

令和 3 事業年度

法人単位財務諸表

第 19 期

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表
(令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資 産 の 部				
Ⅰ 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金			480,181,223,327	
有 価 証 券			681,700,000,000	
受 取 手 形			407,316,660	
割 賦 債 権			1,892,940,058,448	
船 舶 未 収 金	5,636,419,557			
貸 倒 引 当 金	-70,186,331		5,566,233,226	
未 成 工 事 支 出 金			35,426,388,766	
貯 蔵 品			2,031,899,415	
処 分 用 資 産				
処 分 用 有 価 証 券	234,635,596,500			
処 分 用 そ の 他 資 産		59	234,635,596,559	
未 収 益			6,350,461,201	
賞 与 引 当 金 見 返 (注)			14,706,631	
1 年 以 内 回 収 予 定 長 期 貸 付 金			3,997,281,157	
未 収 金			71,493,228,083	
そ の 他			265,093,865	
流 動 資 産 合 計				3,415,009,487,338
Ⅱ 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	248,425,966,658			
減 価 償 却 累 計 額	-97,778,261,596		150,647,705,062	
構 築 物	5,056,529,942,797			
減 価 償 却 累 計 額	-1,790,610,925,691			
減 損 損 失 累 計 額	-810,268		3,265,918,206,838	
機 械 装 置	332,547,912,709			
減 価 償 却 累 計 額	-206,140,456,938		126,407,455,771	
共 有 船 舶	361,209,215,991			
減 価 償 却 累 計 額	-166,906,519,004			
減 損 損 失 累 計 額	-232,911,091		194,069,785,896	
車 両 運 搬 具	537,640			
減 価 償 却 累 計 額	-492,836		44,804	
工 具 器 具 備 品	566,715,548			
減 価 償 却 累 計 額	-416,273,956		150,441,592	
土 地			782,108,985,960	
リ ー ス 資 産	279,224,937			
減 価 償 却 累 計 額	-279,224,937		0	
建 設 仮 勘 定			2,448,502,339,798	
有 形 固 定 資 産 合 計				6,967,804,965,721
2 無 形 固 定 資 産				
借 地 権			57,735,152,674	
施 設 利 用 権			76,888,400,701	
そ の 他			304,102,064	
無 形 固 定 資 産 合 計				134,927,655,439
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券			101,214,700	
関 係 会 社 株 式			153,678,841	
長 期 貸 付 金			3,706,086,054,476	
長 期 未 収 金	40,270,748,054			
貸 倒 引 当 金	-57,280,542		40,213,467,512	
破 産 更 生 債 権 等	273,472,290			
貸 倒 引 当 金	-268,682,290		4,790,000	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 (注)			1,688,930	
未 収 貸 付 料 予 定 額 (注)			563,257,228	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返 (注)			6,077,157,591	
そ の 他			507,592,111	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				3,753,708,901,389
固 定 資 産 合 計				10,856,441,522,549
資 産 合 計				14,271,451,009,887

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)	4,685,945,180	
短期借入金	1,620,379,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券	122,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	120,347,987,000	
未払金	74,477,672,278	
未払費用	8,242,609,701	
前受金	9,715,847,581	
受託業務前受金	36,485,642,884	
預り手形	407,316,660	
引当金		
賞与引当金	1,019,585,388	1,019,585,388
その他		2,005,347,632

流動負債合計

381,008,333,304

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	3,429,429	
資産見返補助金等	2,779,418,136,076	
資産見返負担金	45,483,136,563	
建設仮勘定見返補助金等	1,099,020,535,794	
建設仮勘定見返負担金	2,633,634,803	
新幹線資産見返負債	734,782,485,445	4,661,341,358,110
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,333,700,000,000
長期借入金		5,000,560,900,000
長期前受金		151,027,194,099
引当金		
退職給付引当金	15,640,355,646	
船舶共有契約解除等損失引当金	153,912,906	
共済年金追加費用引当金	303,894,000,000	
恩給負担金引当金	707,800,000	
業務災害補償費引当金	9,902,367,000	
土壌汚染対策等引当金	10,110,701,000	340,409,136,552
前払年金費用見返(注)		2,281,605
債務引継見返勘定(注)		236,962,106,230
その他		879,270,000

固定負債合計

11,724,882,246,596

III 法令に基づく引当金等

譲渡調整引当金(注)	194,833,776,531	
------------	-----------------	--

法令に基づく引当金等合計

194,833,776,531

負債合計

12,300,724,356,431

純資産の部

I 資本金

政府出資金	115,337,342,338	
資本金合計		115,337,342,338

II 資本剰余金

資本剰余金	643,766,309,549	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(-)	-16,908,099,133	
減損損失相当累計額(-)	-4,531	
除売却差額相当累計額(-)	-1,090,957,944	-17,999,061,608
資本剰余金合計		625,767,247,941

III 利益剰余金

利益剰余金合計	1,229,622,063,177	
---------	-------------------	--

純資産合計

1,970,726,653,456

負債純資産合計

14,271,451,009,887

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
建設業務費	349,832,909,158	
海事業務費	23,558,845,707	
地域公共交通等業務費	12,142,835	
鉄道整備助成業務費	19,768,232,541	
特例業務費	2,495,103,950	
鉄道支援助成業務費	18,072,288,827	
一般管理費	4,045,922,813	
財務費用	52,655,603,396	
雑損	402,912,957	
臨時損失	49,881,983,613	
損益計算書上の費用合計		520,725,945,797
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	747,364,391	
減損損失相当額(注)	-3,986,755	
除売却差額相当額(注)	497,357	
その他行政コスト合計		743,874,993
Ⅲ 行政コスト		521,469,820,790

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価	65,361,476,000		
減価償却費	176,559,475,946		
受託業務費	4,928,328,861		
新幹線資産見返負債繰入(注)	52,161,635,287		
その他の	50,821,993,064	349,832,909,158	
海事業務費			
貨物船保険料分担金	135,899,309		
減価償却費	23,288,809,298		
その他の	134,137,100	23,558,845,707	
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費	12,141,155		
融資事業諸費	1,680	12,142,835	
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価	10,310,355,731		
鉄道整備助成費	9,457,876,810	19,768,232,541	
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	14,130,085	14,130,085	
職員給与	90,538,917		
法定福利費	14,978,798		
出向受入職員人件費	31,483,426		
賞与引当金繰入	8,752,114		
外部委託費	3,237,300		
土壌汚染対策等引当金繰入	773,758,447		
不用資産処理費	229,500,000		
その他の	14,710,768	1,181,089,855	
共済関係業務費			
業務災害補償費	1,086,628,348		
恩給負担金引当金繰入	47,932,000		
日本鉄道共済組合負担金	104,805,361		
その他の	74,648,386	1,314,014,095	
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金	18,072,288,827	18,072,288,827	
一般管理費			
役員給与	2,044,401,793		
法定福利費	326,882,874		
出向受入職員人件費	173,360,169		
借料及び損料	370,741,428		
賞与引当金繰入	195,521,482		
退職給付費用	153,029,424		
減価償却費	145,197,876		
租税公課	249,833,099		
その他の	386,954,668	4,045,922,813	
財務費用			
支払利息	52,363,087,538		
債券発行費用	275,870,327		
その他の財務費用	16,645,531	52,655,603,396	
雑		402,912,957	
経常費用合計		470,843,962,184	

経 常 収 益			
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)		251,878,356	
鉄 道 施 設 譲 渡 収 入		126,617,407,112	
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入		118,370,502,303	
船 舶 使 用 料 収 入		25,570,735,723	
処 分 用 資 産 売 却 収 入			
処 分 用 土 地 売 却 収 入	14,345,263	14,345,263	
受 託 業 務 収 入			
政 府 等 受 託 業 務 収 入	4,143,958,514		
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	784,370,347	4,928,328,861	
補 助 金 等 収 益 (注)		9,483,679,844	
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		14,706,631	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)		2,257,966	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		136,223,162,092	
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		57,104,231	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		73,662,645	
船 舶 共 有 契 約 解 除 等 損 失 引 当 金 戻 入 益		173,980,035	
共 済 年 金 追 加 費 用 引 当 金 戻 入 益		1,433,771,000	
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金 戻 入 益		754,311,770	
そ の 他		40,034,337,124	
財 務 収 益			
受 取 利 息	29,538,649	29,538,649	
雑 益		2,153,384,302	
経 常 収 益 合 計			466,187,093,907
経 常 損 失			4,656,868,277
臨 時 損 失			
損 害 賠 償 金		32,520	
固 定 資 産 除 却 損		11,967,304	
固 定 資 産 売 却 損		32,256	
減 損 損 失		49,869,951,533	49,881,983,613
臨 時 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		1,133,423,325	
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入 (注)		49,774,583,133	
違 約 金 等 収 入		87,293,304	50,995,299,762
当 期 純 損 失			3,543,552,128
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額 (注)			15,411,900
当 期 総 損 失			3,528,140,228

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

	(単位：円)						
	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産合計
		資本剰余金	その他行政コスト累計額				
	政府出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金合計	
当期首残高	115,169,706,543	643,225,732,309	-16,161,674,833	-3,991,286	-1,089,520,496	625,970,545,694	1,974,313,485,084
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
出資金の受入	167,635,795						167,635,795
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得		540,577,240	0	0	0	540,577,240	540,577,240
固定資産の除売却		0	940,091	3,986,755	-1,437,448	3,489,398	3,489,398
減価償却		0	-747,364,391	0	0	-747,364,391	-747,364,391
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	167,635,795	540,577,240	-746,424,300	3,986,755	-1,437,448	-203,297,753	-3,551,169,670
当期末残高	115,337,342,338	643,766,309,549	-16,908,099,133	-4,531	-1,090,957,944	625,767,247,941	1,970,726,653,456

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-475,897,155,915
人件費支出	-16,609,622,779
鉄道助成補助金支出	-8,938,025,799
鉄道支援助成金支出	-17,567,547,827
共済年金追加費用の支払による支出	-60,750,229,000
恩給負担金の支払による支出	-164,739,000
業務災害補償費の支払による支出	-3,140,856,589
その他の業務支出	-8,197,847,441
出資による支出	-267,635,795
処分用資産取得支出	-86,000,256,800
運営費交付金収入	257,857,000
鉄道施設譲渡収入	73,265,781,972
鉄道施設賃貸収入	120,568,524,375
海外業務収入	90,748,889
海事業務収入	25,293,362,435
地域公共交通等業務収入	750,431,183
鉄道助成業務収入	98,440,673,576
処分用資産売却収入	14,345,263
受託業務収入	12,516,229,275
貸付による支出	-4,920,000,000
貸付金の回収による収入	5,934,129,562
補助金等収入	164,206,839,271
違約金等収入	87,293,304
その他の業務収入	14,831,982,139
小計	-166,195,718,701
利息及び配当金の受取額	26,474,464
利息の支払額	-56,269,616,741
国庫納付金の支払額	-7,617,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	-222,446,478,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-1,294,100,000,000
有価証券の償還による収入	877,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	-32,864,275,108
有形固定資産の売却による収入	9,683,860,802
無形固定資産の取得による支出	-89,524,215
定期預金の預入れによる支出	-512,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	429,300,000,000
資産除去債務の履行による支出	-15,683,580
その他	6,084,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	-522,879,537,431

法人単位

(単位:円)

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,620,379,000
	短期借入金の返済による支出	-2,342,000,000
	債券の発行による収入	82,000,000,000
	債券の償還による支出	-74,000,000,000
	長期借入れによる収入	743,071,191,000
	長期借入金の返済による支出	-135,340,792,000
	政府出資金収入	167,635,795
	リース債務の返済による支出	-86,088,587
	財務活動によるキャッシュ・フロー	615,090,325,208
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金減少額	-130,235,690,743
Ⅵ	資金期首残高	350,916,914,070
Ⅶ	資金期末残高	220,681,223,327

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、改訂のうち時価の算定に係る改訂内容は令和４事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用となります。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
共有船舶	5～18 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.0%。)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、3.9%。)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額(割引率は、0.0%。)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産（有価証券を除く。）

個別法による低価法によっております。

13. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの（建設中のものを除く。）については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成 15 年政令第 293 号）に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

16. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

(3) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うことになります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

17. 表示方法の変更

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

II 注記事項

〔重要な会計上の見積り〕

1. 貸倒引当金及び船舶共有契約解除等損失引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	338,868,621 円
船舶共有契約解除等損失引当金	153,912,906 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「貸倒引当金」及び「船舶共有契約解除等損失引当金」の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響が今後 1 年程度続くものと想定し、共有船舶に係る債権の回収可能性に影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定の下、共有事業者のキャッシュ・フロー及び売船価格を見積り、「貸倒引当金」及び「船舶共有契約解除等損失引当金」を計上しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表において当該貸倒引当金等は増減する可能性があります。

2. 共済年金追加費用引当金の算定

(1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

共済年金追加費用引当金	303,894,000,000 円
-------------	-------------------

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

共済年金追加費用引当金は、債務等処理法に基づき旧国鉄に係る年金受給者に対して給付するため、事業年度末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割り引いた額を計上しております。

将来キャッシュ・フロー総額の見積りにあたっては、今後の年金改定率等の仮定を用いております。年金改定率は、共済年金追加費用が発生した昭和 31 年度以降の物価変動率の平均値（異常値を除く）をベースとし、この値からマクロ経済スライドによる調整率を加味して、実質的な年金改定率としております。また、割引率は平均残存支給期間に応じた国債の利回りを使用しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、今後の経済状況が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において「共済年金追加費用引当金」の金額は増減する可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
軌間可変技術調査費	建設仮勘定	—	49,774,583,133
共有船舶	共有船舶（1 隻）	岡山県備前市	295,368,400

(2) 減損の認識に至った経緯

整備新幹線建設推進高度化等事業として実施してきた軌間可変技術調査費を、建設仮勘定に計上しておりましたが、国土交通大臣よりフリーゲージトレインの整備新幹線への導入が困難との表明がなされ、今般、走行試験設備等の撤去を行うこととなりました。

上記の状況から、軌間可変技術の使用可能性について、当初の想定から著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

また、共有船舶については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されないこと、及び当機構自らが、当該資産について使用しないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
軌間可変技術調査費	建設仮勘定	49,774,583,133	0
共有船舶	共有船舶（1 隻）	95,368,400	0

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準及び同注解（以下「独法減損会計基準等」という。）の「第 6 減損額の会計処理」の規定により、当該資産は独立行政法人会計基準等の「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を行うこととされた償却資産以外の償却資産に該当するため、損益計算書に減損損失として臨時損失に計上し、独法減損会計基準等の「第 7 資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額の会計処理」の規定により、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額であるため、当該資産に係る資産見返負債を臨時利益に振り替えております。

(4) 回収可能サービス価額

建設仮勘定に計上された軌間可変技術調査費については、使用価値相当額により測定しており、その全部の使用が想定されないことから、全額を減損しています。

また、共有船舶については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、船価鑑定額を用いております。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

17,951,952,317 円

4. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	521,469,820,790 円
自己収入等	-320,603,263,182 円
機会費用	1,989,338,172 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 202,855,895,780 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

「恩給負担金引当金繰入」、「共済年金追加費用引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	480,181,223,327 円
定期預金	<u>-259,500,000,000 円</u>
資金期末残高	220,681,223,327 円

2. 重要な非資金取引の内容

北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し、D E S (デット・エクイティ・スワップ)による現物出資により、1年以内回収予定長期貸付金 29,890,339,700 円が減少した一方で、処分用有価証券が 29,890,339,700 円増加しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設、船舶の建造及び認定軌道運送高度化事業等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握すること等としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	480, 181, 223, 327	480, 181, 223, 327	0
(2) 有価証券	681, 700, 000, 000	681, 700, 000, 000	0
(3) 割賦債権	1, 892, 940, 058, 448	2, 805, 878, 131, 346	871, 215, 369, 386
(4) 長期未収金 貸倒引当金	41, 779, 984, 054 -57, 280, 542		
(5) 長期貸付金	3, 710, 083, 335, 633	3, 561, 610, 203, 142	-148, 473, 132, 491
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1, 455, 700, 000, 000)	(1, 535, 026, 759, 551)	(79, 326, 759, 551)
(7) 長期借入金	(5, 120, 908, 887, 000)	(5, 203, 043, 010, 521)	(82, 134, 123, 521)

- (※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。
- (※2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。
- (※3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。
- (※4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、割賦債権に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、関西高速鉄道株式会社、大阪市及び東海旅客鉄道株式会社への貸付金は、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっておりますが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	234,635,596,500

処分用有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.(2)有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	681,700,000,000	681,700,000,000	0
計	681,700,000,000	681,700,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	681,700,000,000
計	681,700,000,000

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,043,378,158 円
勤務費用	1,240,248,121 円
利息費用	37,957,062 円
数理計算上の差異の当期発生額	-494,750,460 円
退職給付の支払額	-1,720,046,644 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	55,534,320 円
他勘定からの受入額	9,730,444 円
他勘定への支出額	<u>-9,730,444 円</u>
期末における退職給付債務	<u>28,162,320,557 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,669,869,076 円
期待運用収益	314,212,752 円
数理計算上の差異の当期発生額	-177,497,595 円
事業主からの拠出額	457,508,980 円
退職給付の支払額	-1,045,132,444 円
制度加入者からの拠出額	55,534,320 円
他勘定からの受入額	<u>2,498,600 円</u>
期末における年金資産	<u>12,276,993,689 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,446,201,919 円
年金資産	<u>-12,276,993,689 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,169,208,230 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,716,118,638 円</u>
小計	15,885,326,868 円
未認識数理計算上の差異	-1,034,813,140 円
未認識過去勤務費用	<u>789,841,918 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,640,355,646 円</u>
退職給付引当金	15,640,355,646 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,640,355,646 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,240,248,121 円
利息費用	37,957,062 円
期待運用収益	-314,212,752 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	338,051,200 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-363,104,286 円</u>
合計	<u>938,939,345 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	38%
債券	36%
その他	<u>26%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 2.48%

〔賃貸等不動産関係〕

建設勘定では、機構法第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,473,174,971,183	218,870,068,635	6,692,045,039,818	—
宿舍	598,013,261	-598,013,260	1	—

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注 3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和 4 年 3 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	267,053,783,516	267,847,790,819 (うち、減価償却相当額 747,364,391)	-31,742,014 (うち、除売却差額相当額 -497,357)
宿舍	0	0	716,795,639

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

〔資産除去債務関係〕

令和３年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行った関東甲信工事局について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、賃貸借契約の一部解約による原状回復義務に係る除去を行っております。

期首残高	14,257,800 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-14,257,800 円</u>
期末残高	0 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、719,433,051,264 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔令和元年台風第 19 号による被害の復旧方針について〕

令和元年 10 月 12 日に上陸した台風第 19 号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う機構の費用負担額の算定は困難であります。

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、金額を合理的に見積もることができない部分は支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用が発生した場合又は共済年金追加費用引当金等の予定給付債務に係る基礎率に著しい変動があった場合は、自己収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

〔債務等処理法の改正に基づく業務について〕

令和３年４月１日に施行された債務等処理法に基づき、次の業務を行っております。

- (1) 当該事業年度において、債務等処理法附則第５条第１項第１号の規定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び北海道高速鉄道開発株式会社に対し、老朽化した鉄道施設等の更新その他の鉄道施設等の整備に必要な資金として、総額 17,309,441,924 円の交付を行っております。
- (2) 当該事業年度において、債務等処理法附則第５条第１項第２号の規定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金として、総額 86,000,256,800 円の出資を行っております。
- (3) 当該事業年度において、債務等処理法附則第５条第１項第３号の規定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し、貸付金に係る債権の一部として、総額 29,890,339,700 円の出資を行っております。
- (4) 当該事業年度において、債務等処理法附則第６条第１項の規定に基づき、四国旅客鉄道株式会社に対し、経営基盤の強化に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金として、総額 846,903 円の支給を行っております。
- (5) 当該事業年度において、債務等処理法第 13 条第 3 項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対し、四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金として、総額 762,000,000 円の交付を行っております。
- (6) 当該事業年度において、債務等処理法第 27 条第 4 項の規定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社の津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な費用に充てるため、特例業務勘定から建設勘定へ総額 153,922,099 円の繰入れを行っております。
- (7) 当該事業年度において、債務等処理法附則第 8 条第 3 項の規定に基づき、並行在来線の貨物調整金に要する費用に充てるため、特例業務勘定から建設勘定へ総額 13,606,594,989 円の繰入れを行っております。

附 属 明 細 書

(法人單位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	248,005,907,499	2,812,551,607	2,586,804,792	248,231,654,314	97,649,591,761	9,033,854,029	0	0	150,582,062,553	
	構 築 物	5,012,230,304,690	12,057,286,713	3,183,626,194	5,021,103,965,209	1,775,911,289,577	143,292,382,032	810,268	0	3,245,191,865,364	
	機 械 装 置	332,150,386,106	5,566,969,042	5,288,120,345	332,429,234,803	206,021,779,032	18,043,236,380	0	0	126,407,455,771	
	共 有 船 舶	359,955,335,991	25,245,457,000	23,991,577,000	361,209,215,991	166,906,519,004	22,874,624,720	232,911,091	95,368,400	194,069,785,896	
	車 両 運 搬 具	537,640	0	0	537,640	492,836	268,820	0	0	44,804	
	工 具 器 具 備 品	571,334,863	43,252,705	50,592,020	563,995,548	416,273,956	48,397,567	0	0	147,721,592	
	リ ー ス 資 産	282,765,742	0	3,540,805	279,224,937	279,224,937	70,861,854	0	0	0	
	計	5,953,196,572,531	45,725,517,067	35,104,261,156	5,963,817,828,442	2,247,185,171,103	193,363,625,402	233,721,359	95,368,400	3,716,398,935,980	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	195,749,792	0	1,437,448	194,312,344	128,669,835	6,637,384	0	0	65,642,509	
	構 築 物	35,425,977,588	0	0	35,425,977,588	14,699,636,114	740,692,508	0	0	20,726,341,474	
	機 械 装 置	118,677,906	0	0	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0	
	計	35,740,405,286	0	1,437,448	35,738,967,838	14,946,983,855	747,329,892	0	0	20,791,983,983	
有形固定資産 (非償却資産)	工 具 器 具 備 品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	土 地	781,906,293,788	810,869,860	608,177,688	782,108,985,960	0	0	0	0	782,108,985,960	
	建 設 仮 勘 定	2,081,145,315,123	452,181,294,758	84,824,270,083	2,448,502,339,798	0	0	0	49,774,583,133	2,448,502,339,798	(注)
	計	2,863,054,328,911	452,992,164,618	85,432,447,771	3,230,614,045,758	0	0	0	49,774,583,133	3,230,614,045,758	
有形固定資産 合計	建 物	248,201,657,291	2,812,551,607	2,588,242,240	248,425,966,658	97,778,261,596	9,040,491,413	0	0	150,647,705,062	
	構 築 物	5,047,656,282,278	12,057,286,713	3,183,626,194	5,056,529,942,797	1,790,610,925,691	144,033,074,540	810,268	0	3,265,918,206,838	
	機 械 装 置	332,269,064,012	5,566,969,042	5,288,120,345	332,547,912,709	206,140,456,938	18,043,236,380	0	0	126,407,455,771	
	共 有 船 舶	359,955,335,991	25,245,457,000	23,991,577,000	361,209,215,991	166,906,519,004	22,874,624,720	232,911,091	95,368,400	194,069,785,896	
	車 両 運 搬 具	537,640	0	0	537,640	492,836	268,820	0	0	44,804	
	工 具 器 具 備 品	574,054,863	43,252,705	50,592,020	566,715,548	416,273,956	48,397,567	0	0	150,441,592	
	土 地	781,906,293,788	810,869,860	608,177,688	782,108,985,960	0	0	0	0	782,108,985,960	
	リ ー ス 資 産	282,765,742	0	3,540,805	279,224,937	279,224,937	70,861,854	0	0	0	
	建 設 仮 勘 定	2,081,145,315,123	452,181,294,758	84,824,270,083	2,448,502,339,798	0	0	0	49,774,583,133	2,448,502,339,798	(注)
	計	8,851,991,306,728	498,717,681,685	120,538,146,375	9,230,170,842,038	2,262,132,154,958	194,110,955,294	233,721,359	49,869,951,533	6,967,804,965,721	
無形固定資産 (減価償却費)	施 設 利 用 権	190,345,195,586	764,110,028	0	191,109,305,614	114,220,904,916	6,193,662,138	0	0	76,888,400,698	
	そ の 他	421,609,197	84,901,215	0	506,510,412	229,772,287	30,836,387	0	0	276,738,125	
	ソフトウェア	421,609,197	84,901,215	0	506,510,412	229,772,287	30,836,387	0	0	276,738,125	
	計	190,766,804,783	849,011,243	0	191,615,816,026	114,450,677,203	6,224,498,525	0	0	77,165,138,823	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施 設 利 用 権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借 地 権	57,587,825,082	147,327,592	0	57,735,152,674	0	0	0	0	57,735,152,674	
	そ の 他	27,420,104	0	0	27,420,104	0	0	56,165	0	27,363,939	
	地 役 権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	電話加入権	3,377,365	0	0	3,377,365	0	0	56,165	0	3,321,200	
	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	57,615,245,186	147,327,592	0	57,762,572,778	0	0	56,165	0	57,762,516,613	
無形固定資産 合計	借 地 権	57,587,825,082	147,327,592	0	57,735,152,674	0	0	0	0	57,735,152,674	
	施 設 利 用 権	192,306,310,867	764,110,028	0	193,070,420,895	116,182,020,194	6,193,662,138	0	0	76,888,400,701	
	そ の 他	449,029,301	84,901,215	0	533,930,516	229,772,287	30,836,387	56,165	0	304,102,064	
	地 役 権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	ソフトウェア	421,609,197	84,901,215	0	506,510,412	229,772,287	30,836,387	0	0	276,738,125	
	電話加入権	3,377,365	0	0	3,377,365	0	0	56,165	0	3,321,200	
	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	250,343,165,250	996,338,835	0	251,339,504,085	116,411,792,481	6,224,498,525	56,165	0	134,927,655,439	
	計	250,343,165,250	996,338,835	0	251,339,504,085	116,411,792,481	6,224,498,525	56,165	0	134,927,655,439	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	0	101,214,700	0	101,214,700	0	0	0	0	101,214,700	
	関 係 会 社 株 式	0	167,635,795	13,956,954	153,678,841	0	0	0	0	153,678,841	
	長 期 貸 付 金	3,732,217,133,358	4,920,000,000	31,051,078,882	3,706,086,054,476	0	0	0	0	3,706,086,054,476	
	長 期 未 収 金	41,781,923,083	0	1,511,175,029	40,270,748,054	0	0	0	0	40,270,748,054	
	貸倒引当金	-58,970,731	0	-1,690,189	-57,280,542	0	0	0	0	-57,280,542	
	破 産 更 生 債 権 等	553,358,450	0	279,886,160	273,472,290	0	0	0	0	273,472,290	
	貸倒引当金	-523,524,454	0	-254,842,164	-268,682,290	0	0	0	0	-268,682,290	
	解散等交付金預託金	7,736,000	0	7,736,000	0	0	0	0	0	0	
	退職給付引当金見返	622,905	1,066,025	0	1,688,930	0	0	0	0	1,688,930	
	未収貸付料予定額	590,839,173	0	27,581,945	563,257,228	0	0	0	0	563,257,228	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,401,987,387	0	324,829,796	6,077,157,591	0	0	0	0	6,077,157,591	
	そ の 他	513,676,781	23,409,709	29,494,379	507,592,111	0	0	0	0	507,592,111	
	計	3,781,484,781,952	5,213,326,229	32,989,206,792	3,753,708,901,389	0	0	0	0	3,753,708,901,389	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 383,772,657,758

2. 棚卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	28,161,629,808	12,193,122,019	0	4,928,363,061	0	35,426,388,766	
貯蔵品	5,721,294,256	11,373,094,133	0	15,062,488,974	0	2,031,899,415	
計	33,882,924,064	23,566,216,152	0	19,990,852,035	0	37,458,288,181	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	14,130,085	14,130,085	0	0	(注)
処分用その他資産	59	0	0	0	0	59	
処分用構築物	57	0	0	0	0	57	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	59	0	14,130,085	14,130,085	0	59	

(注)「当期増加額－その他」は、実査発見によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	譲渡性預金	681,700,000,000	681,700,000,000	681,700,000,000	0		
	小計	681,700,000,000	681,700,000,000	681,700,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	108,368,402,800	－	108,368,402,800	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	79,641,193,700	－	79,641,193,700	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	－	46,626,000,000	0	0	
	小計	234,635,596,500	－	234,635,596,500	0	0	
貸借対照表計上額合計				916,335,596,500			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)							
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	日本高速鉄道電気エンジニア リング株式会社	167,635,795	153,678,841	153,678,841	13,956,954	0	
	計	167,635,795	153,678,841	153,678,841	13,956,954	0	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	投資有価証券						
	福井県並行在来線準備株式 会社	101,214,700	-	101,214,700	0	0	
	計	101,214,700	-	101,214,700	0	0	
貸借対照表計上額合計				254,893,541			

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
地域公共交通財政融資貸付金	115,999,000,000	4,920,000,000	61,250,000	0	120,857,750,000	(注2)
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	623,213,983,358	0	4,098,058,025	29,890,339,700	589,225,585,633	(注2)(注3)
計	3,739,212,983,358	4,920,000,000	4,159,308,025	29,890,339,700	3,710,083,335,633	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 回収額は、元金回収によるものであります。

(注3) 償却額は、DES(デット・エクイティ・スワップ)によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)							
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,269,070,626,000	335,920,000,000	58,451,032,000	4,546,539,594,000	0.71	令和4年6月 ～令和43年3月	
小計	4,269,070,626,000	335,920,000,000	58,451,032,000	4,546,539,594,000	0.71	令和4年6月 ～令和43年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	96,559,940,000	0	26,609,760,000	69,950,180,000	0.00	令和4年5月 ～令和12年2月	
経営安定基金借入金	0	342,000,000,000	0	342,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
民間借入金	147,547,922,000	65,151,191,000	50,280,000,000	162,419,113,000	0.07	令和4年12月 ～令和13年3月	
合計	4,513,178,488,000	743,071,191,000	135,340,792,000	5,120,908,887,000	0.97	令和4年5月 ～令和43年3月	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,015,441,000,000	308,300,000,000	38,526,000,000	1,285,215,000,000	0.43	令和4年9月 ～令和26年11月	
小計	1,015,441,000,000	308,300,000,000	38,526,000,000	1,285,215,000,000	0.43	令和4年9月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	96,559,940,000	0	26,609,760,000	69,950,180,000	0.00	令和4年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
農林中央金庫	1,200,000,000	0	600,000,000	600,000,000	0.14	令和4年12月	
シンジケートローン	42,640,000,000	0	14,212,000,000	28,428,000,000	0.01	令和6年3月	(注3)
シンジケートローン	36,868,000,000	0	18,432,000,000	18,436,000,000	0.03	令和5年3月	(注4)
シンジケートローン	17,036,000,000	0	17,036,000,000	0	0.08	-	(注5)
シンジケートローン	15,803,922,000	0	0	15,803,922,000	0.05	令和7年3月	(注6)
シンジケートローン	0	55,050,000,000	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注7)
シンジケートローン	0	10,101,191,000	0	10,101,191,000	0.10	令和8年3月	(注8)
小計	113,547,922,000	65,151,191,000	50,280,000,000	128,419,113,000	0.06	令和4年12月 ～令和8年11月	
合計	1,225,548,862,000	373,451,191,000	115,415,760,000	1,483,584,293,000	0.37	令和4年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	137,630,626,000	22,700,000,000	19,863,782,000	140,466,844,000	0.22	令和4年6月 ～令和18年12月	
小計	137,630,626,000	22,700,000,000	19,863,782,000	140,466,844,000	0.22	令和4年6月 ～令和18年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.10	令和12年12月	(注9)
シンジケートローン	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.14	令和13年3月	(注10)
小計	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0.11	令和12年12月 ～令和13年3月	
合計	171,630,626,000	22,700,000,000	19,863,782,000	174,466,844,000	0.20	令和4年6月 ～令和18年12月	

【地域公共交通等勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	115,999,000,000	4,920,000,000	61,250,000	120,857,750,000	0.58	令和4年9月 ～令和43年3月	
計	115,999,000,000	4,920,000,000	61,250,000	120,857,750,000	0.58	令和4年9月 ～令和43年3月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
経営安定基金借入金	0	342,000,000,000	0	342,000,000,000	5.00	令和18年9月 ～令和33年9月	
計	3,000,000,000,000	342,000,000,000	0	3,342,000,000,000	1.28	令和33年9月 ～令和38年3月	

- (注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。
- (注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。
- (注3) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。
- (注4) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他9社であります。
- (注5) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他16社であります。
- (注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。
- (注7) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他4社であります。
- (注8) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。
- (注9) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。
- (注10) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,087,700,000,000	82,000,000,000	74,000,000,000	1,095,700,000,000	0.00～1.81	令和4年6月 ～令和32年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	
計	1,447,700,000,000	82,000,000,000	74,000,000,000	1,455,700,000,000	0.00～2.50	令和4年6月 ～令和32年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)							
銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第41回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.14	－	
第43回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.03	－	
第45回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.05	－	
第47回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.88	－	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	15,500,000,000	0	0.00	-	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第98回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.03	-	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第141回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和4年12月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
計	1,009,200,000,000	82,000,000,000	70,500,000,000	1,020,700,000,000	0.00～1.81	令和4年6月 ～令和32年5月	

【海事勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第94回	3,500,000,000	0	3,500,000,000	0	0.00	－	
第122回	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	5,500,000,000	0	3,500,000,000	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.77	令和4年6月	
第51回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	73,000,000,000	0	0	73,000,000,000	0.53～0.84	令和4年6月 ～令和6年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	
合計	433,000,000,000	0	0	433,000,000,000	0.53～2.50	令和4年6月 ～令和13年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	930,521,139	1,019,585,388	930,521,139	0	1,019,585,388	
船舶共有契約解除等損失引当金	327,892,941	153,912,906	0	327,892,941	153,912,906	(注1)
共済年金追加費用引当金	366,078,000,000	0	60,750,229,000	1,433,771,000	303,894,000,000	(注2)
恩給負担金引当金	824,607,000	47,932,000	164,739,000	0	707,800,000	
業務災害補償費引当金	12,603,554,000	0	1,946,875,230	754,311,770	9,902,367,000	(注2)
土壌汚染対策等引当金	10,845,904,000	773,758,447	1,508,961,447	0	10,110,701,000	
計	391,610,479,080	1,995,188,741	65,301,325,816	2,515,975,711	325,788,366,294	

(注1)「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,003,234,668	6,782,243	2,010,016,911	7,344,152	-5,206,054	2,138,098	
貸倒懸念債権	3,426,004,729	200,397,917	3,626,402,646	127,985,090	-59,936,857	68,048,233	
小計	5,429,239,397	207,180,160	5,636,419,557	135,329,242	-65,142,911	70,186,331	
貸付金							
貸倒懸念債権	19,821,537	-19,821,537	0	0	0	0	
小計	19,821,537	-19,821,537	0	0	0	0	
長期未収金							
貸倒懸念債権	64,681,083	-1,939,029	62,742,054	58,970,731	-1,690,189	57,280,542	
小計	64,681,083	-1,939,029	62,742,054	58,970,731	-1,690,189	57,280,542	
破産更生債権等	553,358,450	-279,886,160	273,472,290	523,524,454	-254,842,164	268,682,290	
合計	6,067,100,467	-94,466,566	5,972,633,901	717,824,427	-321,675,264	396,149,163	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,043,378,158	1,356,545,792	2,237,603,393	28,162,320,557	
退職一時金に係る債務	9,474,317,520	916,715,318	674,914,200	9,716,118,638	
確定給付企業年金に係る債務	19,569,060,638	439,830,474	1,562,689,193	18,446,201,919	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	537,171,001	-412,170,301	-119,970,522	244,971,222	
年金資産	12,669,869,076	829,754,652	1,222,630,039	12,276,993,689	
退職給付引当金	15,836,338,081	938,961,441	1,134,943,876	15,640,355,646	

(注) 「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7. 引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	14,257,800	0	14,257,800	0	
計	14,257,800	0	14,257,800	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	177,964,146,364	16,869,630,167	0	194,833,776,531	
計	177,964,146,364	16,869,630,167	0	194,833,776,531	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	642,877,625,018	540,577,240	0	643,418,202,258	(注)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	643,225,732,309	540,577,240	0	643,766,309,549	

(注) 当期増加額は、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
11,220,000	257,857,000	251,878,356	3,089,182	0	254,967,538	14,109,462	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	12,992,000	9,490,290	物流施設融資に係る調査業務:9,350,000
期間進行基準による振替額		238,886,356	220,990,114	人件費:176,965,936、借料及び損料:16,418,592、 その他:27,605,586
費用進行基準による振替額		-	-	
計		251,878,356	230,480,404	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	264,438	工具器具備品:127,937、ソフトウェア:136,501	0	
助成勘定 (勘定共通)	2,824,744	ソフトウェア:2,824,744	0	
計	3,089,182		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	2,920,968	賞与引当金見返:2,894,791退職給付引当金見返:26,177
助成勘定 (勘定共通)	11,188,494	賞与引当金見返:10,482,375、退職給付引当金見返:706,119
計	14,109,462	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	77,801,030,741	77,801,030,741	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等 事業費補助金	1,674,545,044	1,674,545,044	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	25,803,034	0	0	0	0	0	25,803,034	
鉄道防災事業費補助	1,208,861,938	1,069,945,596	0	0	0	0	138,916,342	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	11,614,054,820	0	0	4,685,945,180	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	55,167,228,437	55,167,228,437	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,537,275,886	11,537,275,886	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,180,232,630	12,180,232,630	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	356,837,217	0	0	0	0	0	356,837,217	
地下高速鉄道整備事業費補助	6,438,928,602	0	0	0	0	0	6,438,928,602	
鉄道駅総合改善事業費補助	2,347,879,915	0	0	0	0	0	2,347,879,915	
鉄道技術開発費補助金	111,414,289	0	0	0	0	0	111,414,289	
鉄道施設総合安全対策事業費 補助	63,900,445	0	0	0	0	0	63,900,445	
計	185,213,938,178	171,044,313,154	0	0	4,685,945,180	0	9,483,679,844	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,276)	(1)	(-)	(0)
	193,940	12	16,200	4
職員	(128,109)	(39)	(-)	(0)
	12,679,679	1,712	658,715	97
計	(131,385)	(40)	(-)	(0)
	12,873,619	1,724	674,915	101

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員35人(年間平均支給人員数)につき294,611千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	318,472,197,505	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	522,318,108,019	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	99,848,845,924	山陽新幹線
首都圏新都市鉄道株式会社	474,596,359,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	190,206,913,000	東葉高速線
その他	287,497,635,000	臨海副都心線二期ほか16線
計	1,892,940,058,448	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	36,284,239,923	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
横浜市	124,633,045	相鉄・JR直通線羽沢横浜国大駅周辺交通基盤施設整備
西日本旅客鉄道株式会社	36,974,836	北陸新幹線(金沢・敦賀間)機械・電気設備の整備に係る工事ほか5件
首都圏新都市鉄道株式会社	17,183,783	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等に係る委託
成田国際空港株式会社	15,399,113	成田空港鉄道アクセス改善に係る調査及び技術協力支援業務
福井県	5,302,326	敦賀駅における乗換跨線橋の動く歩道の設置工事
熊本県	1,909,858	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の追加検討に係る調査業務
計	36,485,642,884	

18. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

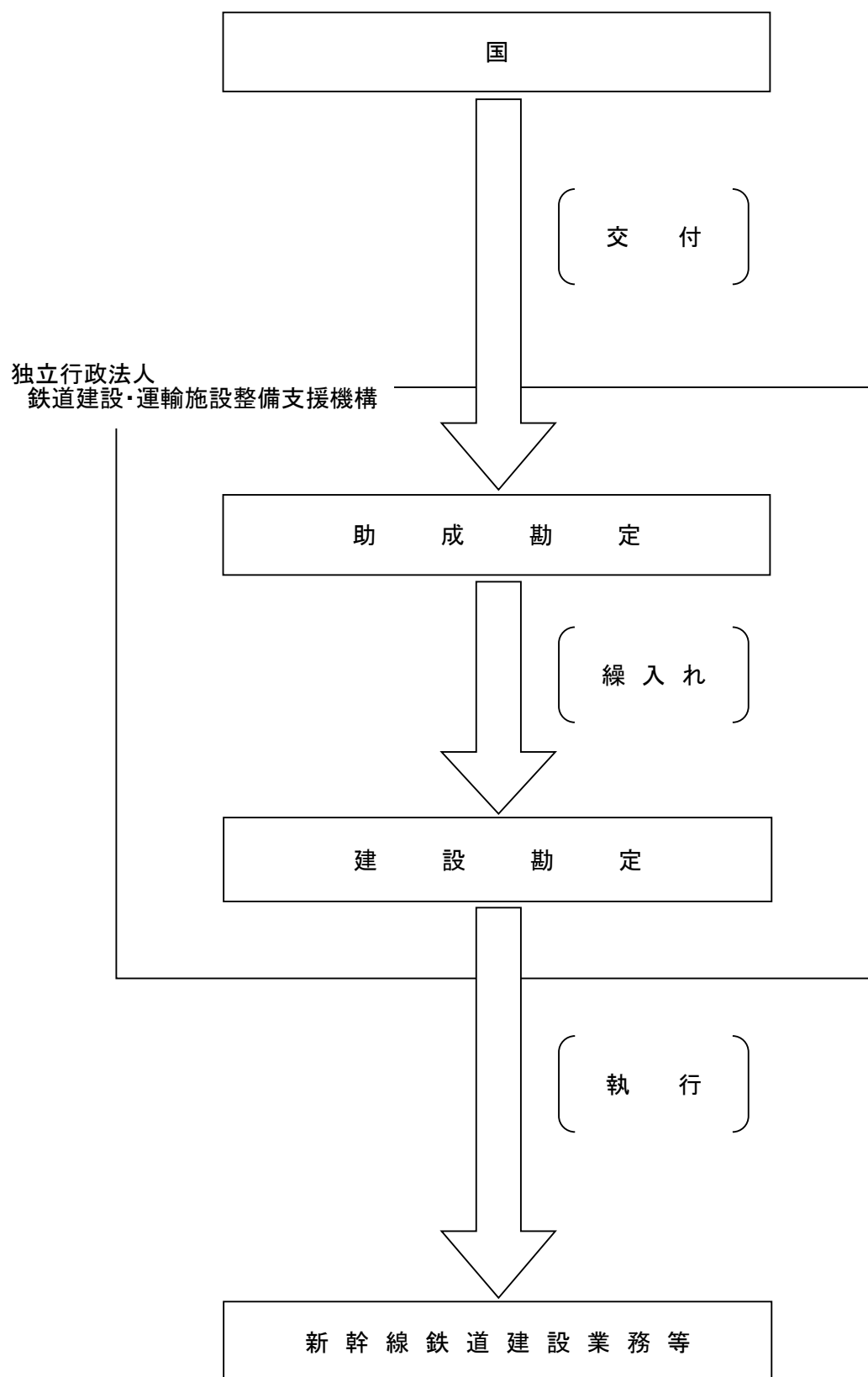
(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

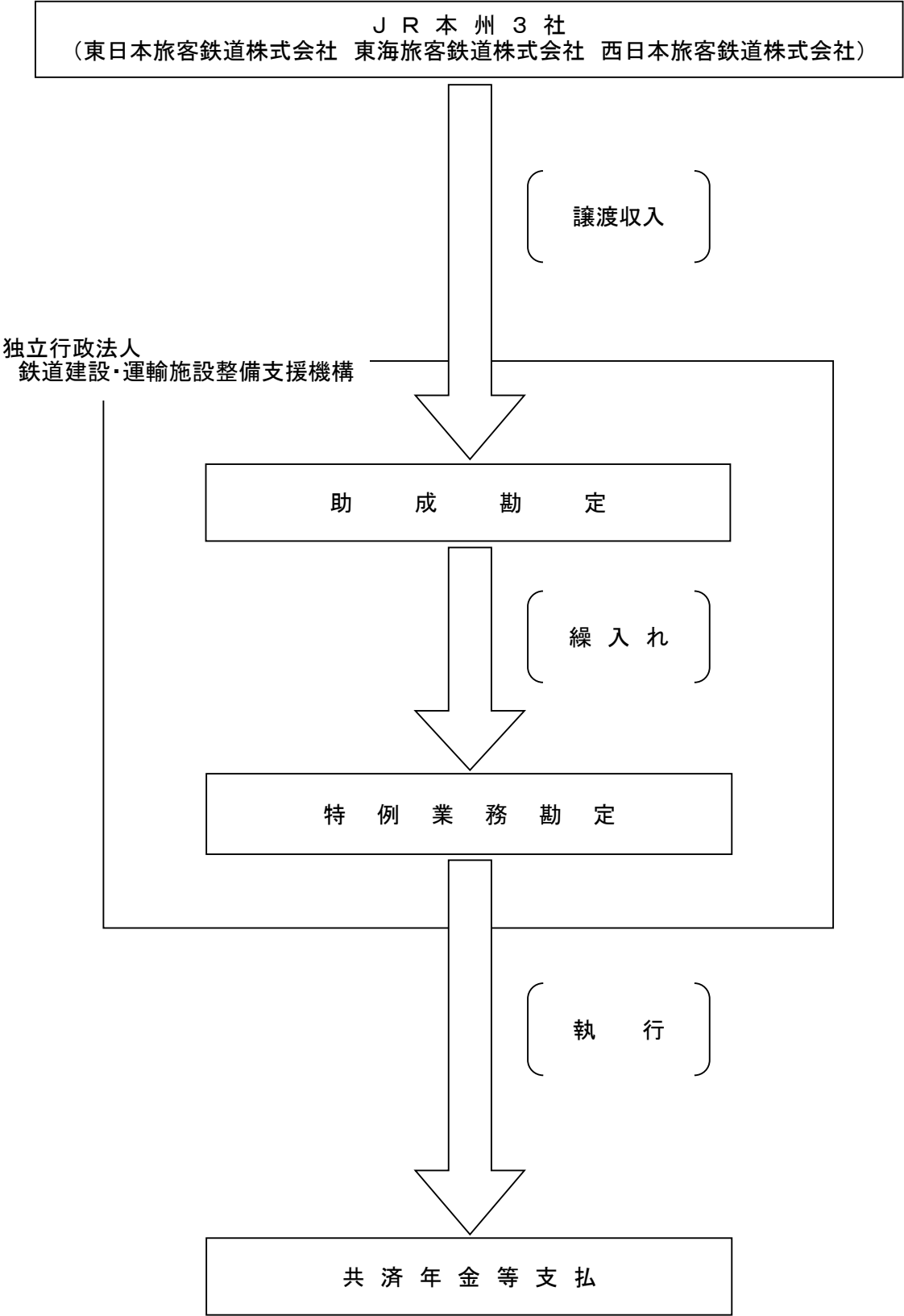
(2) 追加的セグメント情報

追加的セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

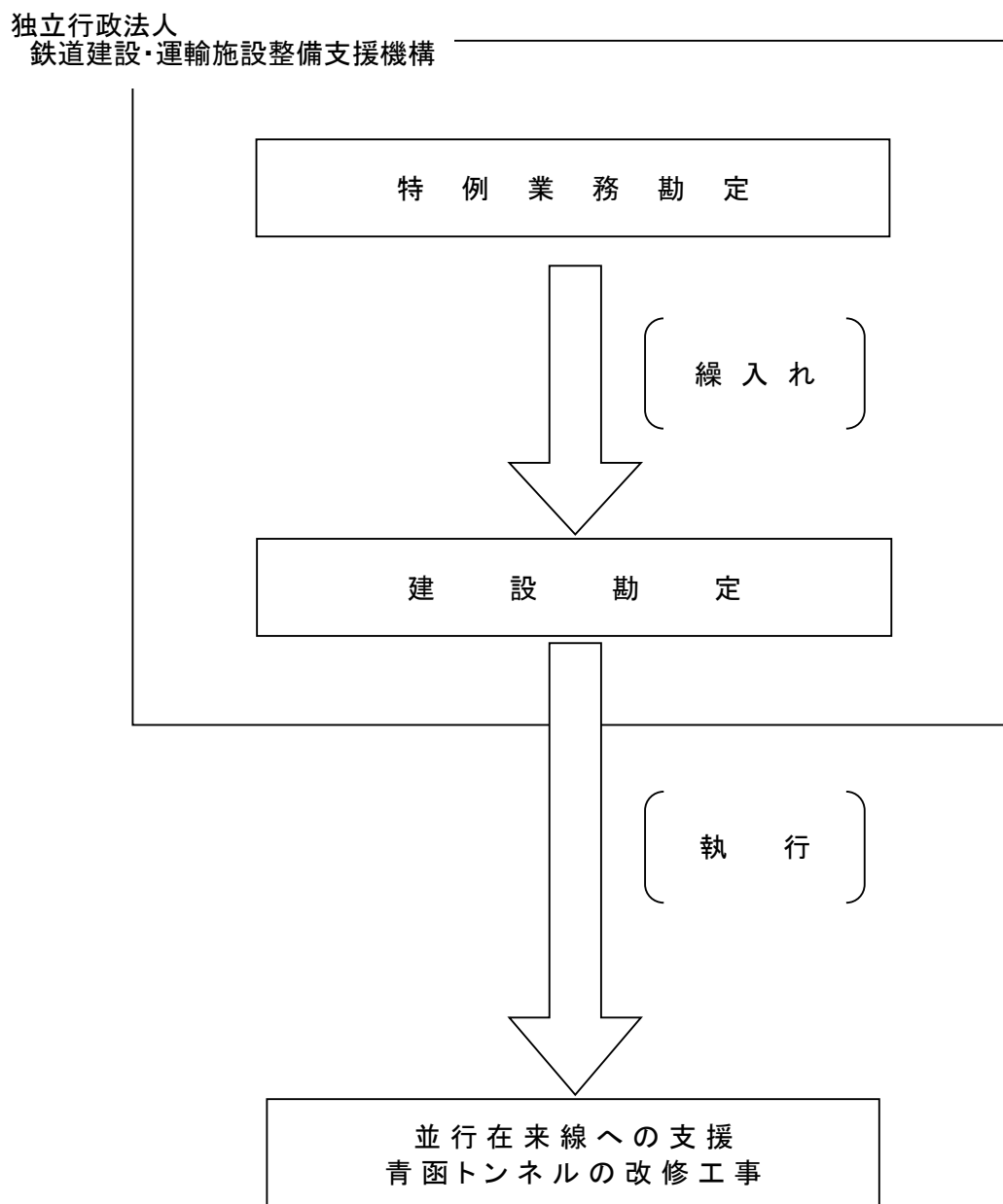
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



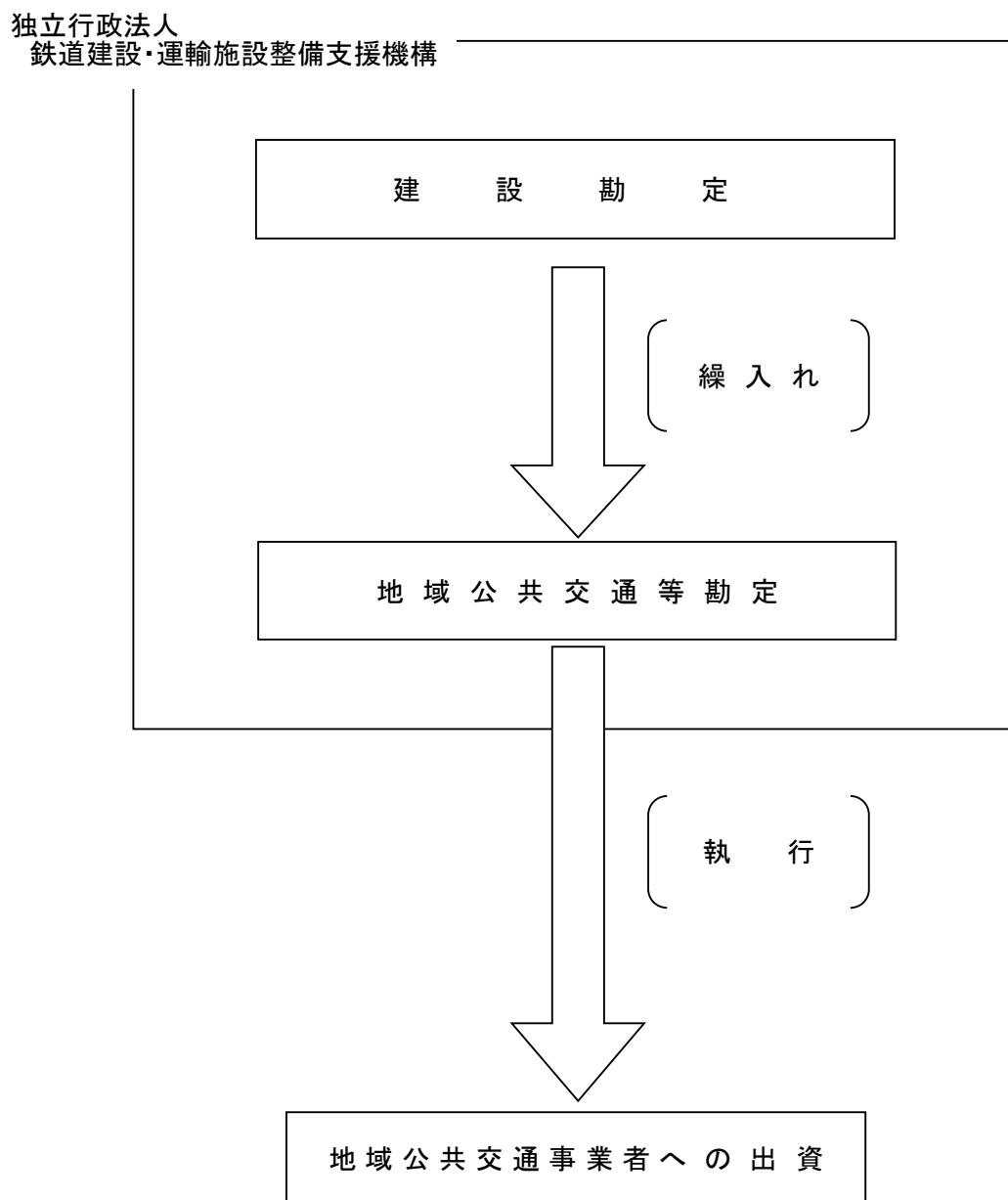
○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○建設勘定から地域公共交通等勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	188,410,532,379	8,776,206,868	45,371,436	367,889,975	282,581,222,669		480,181,223,327
有価証券	412,800,000,000				268,900,000,000		681,700,000,000
受取手形		407,316,660					407,316,660
割賦債権	952,300,907,000			940,639,151,448			1,892,940,058,448
船舶未収金		5,636,419,557					5,636,419,557
貸倒引当金		-70,186,331					-70,186,331
未成工事支出金	35,426,388,766						35,426,388,766
貯蔵品	2,031,899,415						2,031,899,415
処分用資産					234,635,596,559		234,635,596,559
処分用有価証券					234,635,596,500		234,635,596,500
処分用その他資産					59		59
未収収益	126,651,483		20,669,693	6,200,163,644	4,387,915	-1,411,534	6,350,461,201
賞与引当金見返			3,033,026	11,673,605			14,706,631
1年以内回収予定長期貸付金			307,250,000		3,690,031,157		3,997,281,157
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				15,391,910,000		-15,391,910,000	0
未収金	70,851,088,648	49,299	1,303,250	16,737,264,636	7,673,809	-16,104,151,559	71,493,228,083
その他	263,439,315				1,654,550		265,093,865
流動資産合計	1,662,210,907,006	14,749,806,053	377,627,405	979,348,053,308	789,820,566,659	-31,497,473,093	3,415,009,487,338
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	248,274,158,589	11,858,646	587,883	8,488,769	130,872,771		248,425,966,658
減価償却累計額	-97,658,433,601	-10,524,569	-490,725	-7,649,853	-101,162,848		-97,778,261,596
構築物	5,056,559,383,997					-29,441,200	5,056,529,942,797
減価償却累計額	-1,790,640,366,891					29,441,200	-1,790,610,925,691
減損損失累計額	-810,268						-810,268
機械装置	332,547,912,709						332,547,912,709
減価償却累計額	-206,140,456,938						-206,140,456,938
共有船舶		361,209,215,991					361,209,215,991
減価償却累計額		-166,906,519,004					-166,906,519,004
減損損失累計額		-232,911,091					-232,911,091
車両運搬具	537,640						537,640
減価償却累計額	-492,836						-492,836
工器具器具備品	466,077,279	28,940,110	4,311,405	14,834,745	52,552,009		566,715,548
減価償却累計額	-336,173,235	-20,687,030	-3,673,183	-12,155,822	-43,584,686		-416,273,956
土地	782,370,966,660					-261,980,700	782,108,985,960
リース資産	279,224,937						279,224,937
減価償却累計額	-279,224,937						-279,224,937
建設仮勘定	2,437,293,765,680	11,209,078,091				-503,973	2,448,502,339,798
有形固定資産合計	6,762,736,068,785	205,288,451,144	735,380	3,517,839	38,677,246	-262,484,673	6,967,804,965,721
2 無形固定資産							
借地権	57,735,152,674						57,735,152,674
施設利用権	76,888,400,701						76,888,400,701
その他	231,107,424	18,503,923	1,418,121	6,758,195	46,314,401		304,102,064
無形固定資産合計	134,854,660,799	18,503,923	1,418,121	6,758,195	46,314,401		134,927,655,439
3 投資その他の資産							
投資有価証券			101,214,700				101,214,700
関係会社株式	153,678,841						153,678,841
長期貸付金			120,550,500,000	3,000,000,000,000	585,535,554,476		3,706,086,054,476
他勘定長期貸付金				10,646,680,000	481,586,106,074	-492,232,786,074	0
長期未収金	40,208,006,000				62,742,054		40,270,748,054
貸倒引当金					-57,280,542		-57,280,542
破産更生債権等		273,472,290					273,472,290
貸倒引当金		-268,682,290					-268,682,290
退職給付引当金見返			46,478	1,688,930		-46,478	1,688,930
未収貸付料予定額	563,257,228						563,257,228
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,077,157,591						6,077,157,591
地域公共交通等勘定繰入金	101,214,700					-101,214,700	0
前払年金費用				10,758,908		-10,758,908	0
その他	501,663,566				5,928,545		507,592,111
投資その他の資産合計	47,604,977,926	4,790,000	120,651,761,178	3,010,659,127,838	1,067,133,050,607	-492,344,806,160	3,753,708,901,389
固定資産合計	6,945,195,707,510	205,311,745,067	120,653,914,679	3,010,669,403,872	1,067,218,042,254	-492,607,290,833	10,856,441,522,549
資産合計	8,607,406,614,516	220,061,551,120	121,031,542,084	3,990,017,457,180	1,857,038,608,913	-524,104,763,926	14,271,451,009,887

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
預り補助金等	4,685,945,180						4,685,945,180
短期借入金	1,620,379,000						1,620,379,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000,000				22,000,000,000		122,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	96,517,260,000	23,523,477,000	307,250,000				120,347,987,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	15,391,910,000					-15,391,910,000	0
未払金	68,322,984,609	84,827,457	13,799,258	16,798,313,072	5,361,899,441	-16,104,151,559	74,477,672,278
未払費用	1,830,092,478	87,100,931	20,669,692	6,200,163,644	105,994,490	-1,411,534	8,242,609,701
前受金	9,715,847,581						9,715,847,581
受託業務前受金	36,485,642,884						36,485,642,884
預り手形		407,316,660					407,316,660
引当金	883,157,733	53,084,090	4,549,539	24,458,184	54,335,842		1,019,585,388
賞与引当金	883,157,733	53,084,090	4,549,539	24,458,184	54,335,842		1,019,585,388
その他	1,302,330,453	6,378,725	508,684	1,855,606	694,274,164		2,005,347,632
流動負債合計	336,755,549,918	24,162,184,863	346,777,173	23,024,790,506	28,216,503,937	-31,497,473,093	381,008,333,304
II 固定負債							
資産見返負債	4,661,491,899,032	159,755	660,904	2,876,264		-154,237,845	4,661,341,358,110
資産見返運営費交付金			651,764	2,777,665			3,429,429
資産見返補助金等	2,779,417,868,582	159,755	9,140	98,599			2,779,418,136,076
資産見返負担金	45,539,388,962					-56,252,399	45,483,136,563
建設仮勘定見返補助金等	1,099,021,039,767					-503,973	1,099,020,535,794
建設仮勘定見返負担金	2,731,116,276					-97,481,473	2,633,634,803
新幹線資産見返負債	734,782,485,445						734,782,485,445
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	920,700,000,000	2,000,000,000			411,000,000,000		1,333,700,000,000
長期借入金	1,387,067,033,000	150,943,367,000	120,550,500,000	3,342,000,000,000			5,000,560,900,000
他勘定長期借入金	10,646,680,000			481,586,106,074		-492,232,786,074	0
建設勘定受入金			101,214,700			-101,214,700	0
長期前受金	151,027,194,099						151,027,194,099
引当金	15,019,321,935	758,876,800	396,326	12,564,715	324,628,735,684	-10,758,908	340,409,136,552
退職給付引当金	15,019,321,935	604,963,894	396,326	12,564,715	13,867,684	-10,758,908	15,640,355,646
船舶共有契約解除等損失引当金		153,912,906					153,912,906
共済年金追加費用引当金					303,894,000,000		303,894,000,000
恩給負担金引当金					707,800,000		707,800,000
業務災害補償費引当金					9,902,367,000		9,902,367,000
土壌汚染対策等引当金					10,110,701,000		10,110,701,000
前払年金費用見返				2,328,083		-46,478	2,281,605
債務引継見返勘定	236,962,106,230						236,962,106,230
その他	879,270,000						879,270,000
固定負債合計	7,383,793,504,296	153,702,403,555	120,652,771,930	3,823,603,875,136	735,628,735,684	-492,499,044,005	11,724,882,246,596
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	194,833,776,531						194,833,776,531
法令に基づく引当金等合計	194,833,776,531						194,833,776,531
負債合計	7,915,382,830,745	177,864,588,418	120,999,549,103	3,846,628,665,642	763,845,239,621	-523,996,517,098	12,300,724,356,431
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,675,500,158	63,567,000,000		94,842,180			115,337,342,338
資本金合計	51,675,500,158	63,567,000,000		94,842,180			115,337,342,338
II 資本剰余金							
資本剰余金	643,680,182,958	300,998,000	47,109,291			-261,980,700	643,766,309,549
その他行政コスト累計額	-17,650,954,317	-300,998,000	-47,109,291				-17,999,061,608
減価償却相当累計額 (-)	-16,908,099,133						-16,908,099,133
減損損失相当累計額 (-)	-4,531						-4,531
除売却差額相当累計額 (-)	-742,850,653	-300,998,000	-47,109,291				-1,090,957,944
資本剰余金合計	626,029,228,641					-261,980,700	625,767,247,941
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	14,319,054,972	-21,370,037,298	31,992,981	143,293,949,358	1,093,193,369,292	153,733,872	1,229,622,063,177
純資産合計	692,023,783,771	42,196,962,702	31,992,981	143,388,791,538	1,093,193,369,292	-108,246,828	1,970,726,653,456
負債純資産合計	8,607,406,614,516	220,061,551,120	121,031,542,084	3,990,017,457,180	1,857,038,608,913	-524,104,763,926	14,271,451,009,887

2. 行政コスト計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	349,832,909,158						349,832,909,158
海事業務費		23,558,845,707					23,558,845,707
地域公共交通等業務費			12,142,835				12,142,835
鉄道整備助成業務費				128,177,029,808		-108,408,797,267	19,768,232,541
特例業務費					2,495,103,950		2,495,103,950
鉄道支援助成業務費					31,832,805,915	-13,760,517,088	18,072,288,827
一般管理費	1,440,619,548	886,011,187	129,933,803	401,883,196	1,203,226,716	-15,751,637	4,045,922,813
財務費用	6,287,949,953	360,050,776	692,450,099	79,119,500,363	9,511,351,200	-43,315,698,995	52,655,603,396
雑損	399,247,959			60,473,477	20,500	-56,828,979	402,912,957
臨時損失	49,786,391,998	95,417,123	10,926	33,603	129,963		49,881,983,613
損益計算書上の費用合計	407,747,118,616	24,900,324,793	834,537,663	207,758,920,447	45,042,638,244	-165,557,593,966	520,725,945,797
II その他行政コスト							
減価償却相当額	747,364,391						747,364,391
減損損失相当額	-3,986,755						-3,986,755
除売却差額相当額	497,357						497,357
その他行政コスト合計	743,874,993						743,874,993
III 行政コスト	408,490,993,609	24,900,324,793	834,537,663	207,758,920,447	45,042,638,244	-165,557,593,966	521,469,820,790

3. 損益計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	349,832,909,158						349,832,909,158
鉄道施設譲渡原価	65,361,476,000						65,361,476,000
減価償却費	176,559,475,946						176,559,475,946
受託業務費	4,928,328,861						4,928,328,861
新幹線資産見返負債繰入	52,161,635,287						52,161,635,287
その他の	50,821,993,064						50,821,993,064
海事業務費		23,558,845,707					23,558,845,707
貨物船保険料分担金		135,899,309					135,899,309
減価償却費		23,288,809,298					23,288,809,298
その他の		134,137,100					134,137,100
地域公共交通等業務費			12,142,835				12,142,835
事業管理諸費			12,141,155				12,141,155
融資事業諸費			1,680				1,680
鉄道整備助成業務費				128,177,029,808		-108,408,797,267	19,768,232,541
鉄道施設譲渡原価				10,310,355,731			10,310,355,731
整備新幹線整備事業交付金				16,300,000,000		-16,300,000,000	0
鉄道整備助成費				101,566,674,077		-92,108,797,267	9,457,876,810
資産処分業務費					1,181,089,855		1,181,089,855
処分用資産売却原価					14,130,085		14,130,085
処分用土地売却原価					14,130,085		14,130,085
職員給与					83,257,009	7,281,908	90,538,917
法定福利費					13,247,997	1,730,801	14,978,798
出向受入職員人件費					41,216,805	-9,733,379	31,483,426
賞与引当金繰入					8,031,444	720,670	8,752,114
外部委託費					3,237,300		3,237,300
土壌汚染対策等引当金繰入					773,758,447		773,758,447
不用資産処理費					229,500,000		229,500,000
その他の					14,710,768		14,710,768
共済関係業務費					1,314,014,095		1,314,014,095
業務災害補償費					1,086,628,348		1,086,628,348
恩給負担金引当金繰入					47,932,000		47,932,000
日本鉄道共済組合負担金					104,805,361		104,805,361
その他の					74,648,386		74,648,386
鉄道支援助成業務費					31,832,805,915	-13,760,517,088	18,072,288,827
鉄道支援助成金					31,832,805,915	-13,760,517,088	18,072,288,827
一般管理費	1,440,619,548	886,011,187	129,933,803	401,883,196	1,203,226,716	-15,751,637	4,045,922,813
役員職員給与	755,736,694	537,954,727	73,011,547	236,747,375	441,906,780	-955,330	2,044,401,793
法定福利費	124,347,190	88,223,568	12,501,427	40,506,904	69,118,393	-7,814,608	326,882,874
出向受入職員人件費					179,378,427	-6,018,258	173,360,169
借料及び損料	121,076,808	79,949,758	5,197,787	41,752,914	122,764,161		370,741,428
賞与引当金繰入	68,088,712	53,084,090	4,549,539	24,458,184	46,304,398	-963,441	195,521,482
退職給付費用	89,089,795	43,850,125	6,759,915	6,418,144	6,911,445		153,029,424
減価償却費	119,938,125	2,416,388	369,750	1,492,360	20,981,253		145,197,876
租税公課	6,626,669	23,829,543	2,869,818	8,352,394	208,154,675		249,833,099
その他の	155,715,555	56,702,988	24,674,020	42,154,921	107,707,184		386,954,668
財務費用	6,287,949,953	360,050,776	692,450,099	79,119,500,363	9,511,351,200	-43,315,698,995	52,655,603,396
支払利息	5,996,671,395	359,939,676	692,450,099	79,119,500,363	9,510,225,000	-43,315,698,995	52,363,087,538
債券発行費	275,867,977	2,350					275,870,327
その他の財務費用	15,410,581	108,750			1,126,200		16,645,531
雑損	399,247,959			60,473,477	20,500	-56,828,979	402,912,957
経常費用合計	357,960,726,618	24,804,907,670	834,526,737	207,758,886,844	45,042,508,281	-165,557,593,966	470,843,962,184

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運 営 費 交 付 金 収 益			65,376,594	186,501,762			251,878,356
鉄 道 施 設 譲 渡 収 入	70,485,970,652			72,431,436,460		-16,300,000,000	126,617,407,112
鉄 道 施 設 賃 貸 収 入	118,370,502,303						118,370,502,303
貨 物 調 整 事 業 資 金 収 入	13,606,594,989					-13,606,594,989	0
船 舶 使 用 料 収 入		25,570,735,723					25,570,735,723
処 分 用 土 地 売 却 収 入					14,345,263		14,345,263
受 託 業 務 収 入	4,928,328,861						4,928,328,861
政 府 等 受 託 業 務 収 入	4,143,958,514						4,143,958,514
そ の 他 の 受 託 業 務 収 入	784,370,347						784,370,347
補 助 金 等 収 益				101,566,674,077		-92,082,994,233	9,483,679,844
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益			3,033,026	11,673,605			14,706,631
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益			10,747	2,247,219			2,257,966
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	136,223,072,133	53,247	3,851	32,861			136,223,162,092
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入	57,104,231						57,104,231
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		73,662,645					73,662,645
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		173,980,035					173,980,035
共 済 年 金 追 加 費 用 引 当 金 戻 入 益					1,433,771,000		1,433,771,000
業 務 災 害 補 償 費 引 当 金 戻 入 益					754,311,770		754,311,770
そ の 他	13,319,417,889		760,395,173	25,980,515,323		-25,991,261	40,034,337,124
財 務 収 益	14,558,410	100,811	971	538,011	43,330,039,441	-43,315,698,995	29,538,649
受 取 利 息	14,558,410	100,811	971	538,011	43,330,039,441	-43,315,698,995	29,538,649
雑 益	1,005,155,156	232,766,667	571,244	58,755,609	928,716,242	-72,580,616	2,153,384,302
経 常 収 益 合 計	358,010,704,624	26,051,299,128	829,391,606	200,238,374,927	46,461,183,716	-165,403,860,094	466,187,093,907
経常利益(-経常損失)	49,978,006	1,246,391,458	-5,135,131	-7,520,511,917	1,418,675,435	153,733,872	-4,656,868,277
臨時損失	49,786,391,998	95,417,123	10,926	33,603	129,963		49,881,983,613
損 害 賠 償 金					32,520		32,520
固 定 資 産 除 却 損	11,776,609	48,723	10,926	33,603	97,443		11,967,304
固 定 資 産 売 却 損	32,256						32,256
減 損 損 失	49,774,583,133	95,368,400					49,869,951,533
臨時利益	50,496,605,614	498,693,510	52	150	436		50,995,299,762
固 定 資 産 売 却 益	722,022,481	411,400,206	52	150	436		1,133,423,325
建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等 戻 入	49,774,583,133						49,774,583,133
違 約 金 等 収 入		87,293,304					87,293,304
当 期 純 利 益 (- 当 期 純 損 失)	760,191,622	1,649,667,845	-5,146,005	-7,520,545,370	1,418,545,908	153,733,872	-3,543,552,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額			13,669,310	1,742,590			15,411,900
当 期 総 利 益 (- 当 期 総 損 失)	760,191,622	1,649,667,845	8,523,305	-7,518,802,780	1,418,545,908	153,733,872	-3,528,140,228

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)							
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-473,726,898,998	-242,158,605	-14,463,780		-1,913,634,532		-475,897,155,915
人件費支出	-14,612,771,249	-648,140,605	-97,392,764	-303,541,522	-968,943,703	21,167,064	-16,609,622,779
鉄道助成補助金支出				-8,938,025,799			-8,938,025,799
他勘定へ繰入	-200,551,156			-107,150,723,872	-13,471,782,537	120,823,057,565	0
鉄道支援助成金支出					-17,567,547,827		-17,567,547,827
共済年金追加費用の支払による支出					-60,750,229,000		-60,750,229,000
恩給負担金の支払による支出					-164,739,000		-164,739,000
業務災害補償費の支払による支出					-3,140,856,589		-3,140,856,589
供託金の支出							0
預り金の精算による支出							0
その他の業務支出	-7,455,612,240	-215,971,173	-36,176,423	-203,308,881	-286,778,724		-8,197,847,441
出資による支出	-167,635,795		-100,000,000				-267,635,795
処分用資産取得支出					-86,000,256,800		-86,000,256,800
運営費交付金収入			57,342,000	200,515,000			257,857,000
鉄道施設譲渡収入	73,265,781,972						73,265,781,972
鉄道施設賃貸収入	120,568,524,375						120,568,524,375
海外業務収入	90,748,889						90,748,889
海事業務収入		25,293,362,435					25,293,362,435
地域公共交通等業務収入			750,431,183				750,431,183
鉄道助成業務収入				98,440,673,576			98,440,673,576
処分用資産売却収入					14,345,263		14,345,263
受託業務収入	12,516,229,275						12,516,229,275
貸付による支出			-4,920,000,000				-4,920,000,000
貸付金の回収による収入		19,821,537	1,816,250,000		4,098,058,025		5,934,129,562
他勘定貸付金の回収による収入				20,374,510,000		-20,374,510,000	0
補助金等収入	64,418,089,600			99,788,749,671			164,206,839,271
他勘定より受入	120,622,506,409		100,000,000	100,551,156		-120,823,057,565	0
違約金等収入		87,293,304					87,293,304
その他の業務収入	13,459,442,972	478,260,212	5,581,461	1,935,064	907,929,494	-21,167,064	14,831,982,139
小計	-91,222,145,946	24,772,467,105	-2,438,428,323	102,311,334,393	-179,244,435,930	-20,374,510,000	-166,195,718,701
利息及び配当金の受取額	14,994,719	100,811	971	538,011	43,326,538,947	-43,315,698,995	26,474,464
利息の支払額	-9,900,750,904	-379,279,628	-675,559,841	-79,119,500,363	-9,510,225,000	43,315,698,995	-56,269,616,741
国庫納付金の支払額			-7,617,542				-7,617,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	-101,107,902,131	24,393,288,288	-3,121,604,735	23,192,372,041	-145,428,121,983	-20,374,510,000	-222,446,478,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-721,500,000,000				-572,600,000,000		-1,294,100,000,000
有価証券の償還による収入	523,600,000,000				354,100,000,000		877,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	-75,933,427	-32,783,191,051	-356,581	-1,089,557	-3,704,492		-32,864,275,108
有形固定資産の売却による収入	1,321,102,481	8,362,758,071	52	198			9,683,860,802
無形固定資産の取得による支出	-63,726,339	-3,835,712	-1,082,786	-4,206,520	-16,672,858		-89,524,215
定期預金の預入れによる支出	-168,100,000,000				-344,400,000,000		-512,500,000,000
定期預金の払戻しによる収入	136,500,000,000				292,800,000,000		429,300,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					365,136,446,097	-365,136,446,097	0
資産除去債務の履行による支出	-15,683,580						-15,683,580
その他	6,079,070				5,600		6,084,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	-228,328,161,795	-24,424,268,692	-1,439,315	-5,295,879	95,016,074,347	-365,136,446,097	-522,879,537,431
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	1,620,379,000						1,620,379,000
短期借入金返済による支出	-587,000,000		-1,755,000,000				-2,342,000,000
債券の発行による収入	82,000,000,000						82,000,000,000
債券の償還による支出	-70,500,000,000	-3,500,000,000					-74,000,000,000
長期借入れによる収入	373,451,191,000	22,700,000,000	4,920,000,000	342,000,000,000			743,071,191,000
長期借入金返済による支出	-115,415,760,000	-19,863,782,000	-61,250,000				-135,340,792,000
政府出資金収入	167,635,795						167,635,795
リース債務の返済による支出	-86,088,587						-86,088,587
他勘定長期借入金の返済による支出	-20,374,510,000			-365,136,446,097		385,510,956,097	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,275,847,208	-663,782,000	3,103,750,000	-23,136,446,097		385,510,956,097	615,090,325,208
IV 資金に係る換算差額							0
V 資金減少額	-79,160,216,718	-694,762,404	-19,294,050	50,630,065	-50,412,047,636		-130,235,690,743
VI 資金期首残高	160,170,749,097	9,470,969,272	64,665,486	317,259,910	180,893,270,305		350,916,914,070
VII 資金期末残高	81,010,532,379	8,776,206,868	45,371,436	367,889,975	130,481,222,669		220,681,223,327

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処分利益(-未処理損失)	760,191,622	-21,370,037,298	8,523,305	-20,543,069,561	1,418,545,908	-39,725,846,024
当期総利益(-当期総損失)	760,191,622	1,649,667,845	8,523,305	-7,518,802,780	1,418,545,908	-3,681,874,100
前期繰越欠損金(-)	0	-23,019,705,143	0	-13,024,266,781	0	-36,043,971,924
II 利益処分又は損失の処理額	760,191,622	0	8,523,305	0	1,418,545,908	2,187,260,835
積立金の積立(-取崩)	760,191,622	0	8,523,305	0	1,418,545,908	2,187,260,835
III 次期繰越欠損金(-)	0	-21,370,037,298	0	-20,543,069,561	0	-41,913,106,859

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収収益	-1,411,534	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定) -1,411,534
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-15,391,910,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -15,391,910,000
未収金	-16,104,151,559	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定) -2,965,444 助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -11,604,550,883 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -54,265,543 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -4,324,749,512 未払消費税と相殺(建設勘定) -29,483,378 特例業務勘定からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -86,922,099 建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -1,214,700
構築物	-29,441,200	建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	資産見返負担金戻入と相殺(特例業務勘定) 29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益 -261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
他勘定長期貸付金	-492,232,786,074	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定) -481,586,106,074 建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -10,646,680,000
退職給付引当金見返	-46,478	前払年金費用見返と相殺(地域公共交通等勘定) -46,478
地域公共交通等勘定繰入金	-101,214,700	地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) -101,214,700
前払年金費用	-10,758,908	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定) -10,758,908
資産合計	-524,104,763,926	
負債の部		
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-15,391,910,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定) -15,391,910,000
未払金	-16,104,151,559	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定) -2,965,444 建設勘定への補助金繰入(助成勘定) -11,604,550,883 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -54,265,543 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -4,324,749,512 建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -86,922,099 地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) -1,214,700 未収消費税と相殺(助成勘定) -23,047,940 未収消費税と相殺(地域公共交通等勘定) -6,434,352 未収消費税と相殺(特例業務勘定) -1,086
未払費用	-1,411,534	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定) -1,411,534
資産見返負担金	-56,252,399	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定) -56,252,399
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
建設仮勘定見返負担金	-97,481,473	特例業務勘定からの青函トンネルの改修費受入(建設勘定) -97,481,473
他勘定長期借入金	-492,232,786,074	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定) -481,586,106,074 助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定) -10,646,680,000
建設勘定受入金	-101,214,700	建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -101,214,700

科目	相殺額	備考
退職給付引当金	-10,758,908	前払年金費用と相殺(建設勘定) -10,758,908
前払年金費用見返	-46,478	退職給付引当金見返と相殺(助成勘定) -46,478
負債合計	-523,996,517,098	
純資産の部		
資本剰余金	-261,980,700	
利益剰余金	153,733,872	
純資産合計	-108,246,828	
負債純資産合計	-524,104,763,926	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
経常費用		
鉄道整備助成業務費(整備新幹線整備事業交付金)	-16,300,000,000	建設勘定への整備新幹線整備事業資金繰入(助成勘定) -16,300,000,000
鉄道整備助成業務費(鉄道整備助成費)	-92,108,797,267	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定) -92,108,797,267
資産処分業務費(職員給与)	7,281,908	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 7,281,908
資産処分業務費(法定福利費)	1,730,801	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 1,590,157
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 140,644
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-9,733,379	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) -8,872,065
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) -861,314
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	720,670	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 720,670
鉄道支援助成業務費(鉄道支援助成金)	-13,760,517,088	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -13,606,594,989
		建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) -153,922,099
一般管理費(役職員給与)	-955,330	派遣職員負担金の支払(建設勘定) -5,468,038
		派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 4,512,708
一般管理費(法定福利費)	-7,814,608	派遣職員負担金の支払(建設勘定) -8,872,065
		派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) 955,330
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 102,127
一般管理費(出向受入職員人件費)	-6,018,258	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定) -5,468,038
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) -550,220
一般管理費(賞与引当金繰入)	-963,441	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定) -1,411,534
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定) 448,093
財務費用(支払利息)	-43,315,698,995	長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) -43,315,698,995
雑損	-56,828,979	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -56,828,979
経常費用合計	-165,557,593,966	
経常収益		
鉄道施設譲渡収入	-16,300,000,000	整備新幹線整備事業資金交付(助成勘定) -16,300,000,000
貨物調整事業資金収入	-13,606,594,989	特例業務勘定からの受入(建設勘定) -13,606,594,989
補助金等収益	-92,082,994,233	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定) -92,108,797,267
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定) 25,803,034
その他	-25,991,261	補助金等収益への振替(建設勘定) -25,803,034
		特例業務勘定からの受入(建設勘定) -188,227
財務収益(受取利息)	-43,315,698,995	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -43,315,698,995
雑益	-72,580,616	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定) -14,340,103
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定) -1,411,534
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -56,828,979
経常収益合計	-165,403,860,094	
経常利益	153,733,872	
当期純利益	153,733,872	
当期総利益	153,733,872	

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

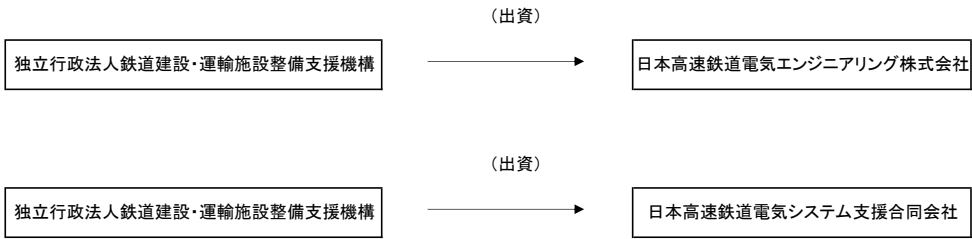
科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	21,167,064	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定) 13,935,220 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(助成勘定) 1,308,343 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(海事勘定) 1,640,090 建設勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 3,511,847 海事勘定からの異動職員に係る退職給付費用支払(地域公共交通等勘定) 771,564
他勘定へ繰入	120,823,057,565	建設勘定への補助金繰入(助成勘定) 107,150,723,872 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) 100,551,156 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) 13,404,782,537 建設勘定への青函トンネル改修費繰入(特例業務勘定) 67,000,000 地域公共交通等勘定への出資資金繰入(建設勘定) 100,000,000
他勘定貸付金の回収による収入	-20,374,510,000	建設勘定からの回収(助成勘定) -20,374,510,000
他勘定より受入	-120,823,057,565	助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -107,150,723,872 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -100,551,156 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -13,404,782,537 特例業務からの青函トンネル改修費受入(建設勘定) -67,000,000 建設勘定からの出資資金受入(地域公共交通等勘定) -100,000,000
その他の業務収入	-21,167,064	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定) -13,935,220 助成勘定への異動職員に係る退職給付費用支払(建設勘定) -1,308,343 海事勘定への異動職員に係る退職給付費用支払(建設勘定) -1,640,090 地域公共交通等勘定への異動職員に係る退職給付費用支払(建設勘定) -3,511,847 地域公共交通等勘定への異動職員に係る退職給付費用支払(海事勘定) -771,564
利息及び配当金の受取額	-43,315,698,995	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -43,315,698,995
利息の支払額	43,315,698,995	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) 43,315,698,995
業務活動によるキャッシュ・フロー	-20,374,510,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の回収による収入	-365,136,446,097	助成勘定からの回収(特例業務勘定) -365,136,446,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	-365,136,446,097	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の返済による支出	385,510,956,097	助成勘定への返済(建設勘定) 20,374,510,000 特例業務勘定への返済(助成勘定) 365,136,446,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,510,956,097	
資金減少額	0	
資金期首残高	0	
資金期末残高	0	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行業業	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 久保田 隆 取締役 白石 規哲 取締役 山本 康裕 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおいて発注者であるNHSRCLの業務の代理代行を行う会社設立に関する調査、設立に向けた準備	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	職務執行者 武貞 達彦 職務執行者 白石 規哲 職務執行者 熊本 義寛	参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	1,260,704,518	800,588,229	248,000,000	212,116,289	221,975,000	-34,714,225	-34,883,711	-34,883,711
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	-	-	-	-	-	-	-	-

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	-	-	167,635,795	13,956,954	167,635,795	153,678,841
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	-	-	-	1	1	-	-

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

(単位:円)

会社名	区分	金額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	未収金	10,140,578
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	-	-

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。